

地域社会と人間の安全保障——マニラ貧困層におけるコミュニティの出現

中西 徹

都市貧困層に内在する「人間の安全保障」としてコミュニティ資源の活用はどこまで可能であろうか。本稿の目的は、慢性的貧困に対する個々人の対応が、コミュニティ（「共同利害を有する同一地区に居住する人々の集団」であり、機能的〔functional〕定義を想定している）の出現をもたらしていることを、マニラ首都圏の低所得層の観察をつうじて検討することである。こ

こでのコミュニティは、NGOなどの外部者が持ち込んだものでもなければ、貧困層が当初から何らかの共同利益を実現するために意図的に組織したものでもない。慢性的貧困が個別主体に作用してできなかった固有な慣習の帰結として出現した、いわば意図せざるコミュニティである。それは、発展途上国の地域社会における「人間の安全保障」を考える上で重要な意味を有するようと思われる。

●都市不法占拠者の「コミュニティ」は実現不可能か

専ら共同利害に着目した既往のコミュニティの機能的分析は、その理解に大きな役

割を果たしてきた。しかし、スコットがモダニスト的議論に対して鋭く指摘したように（参考文献③）、それは対象を単純化（simplification）し、見通しを良くする代償として、しばしばコミュニティがよって立つ根源への関心を犠牲にしてきたのではないだろうか。人々の共同行動の基盤とは何かという本質的問題に立ち返る必要があるように思われる。

東南アジアにおけるコミュニティは一般に脆弱であると考えられてきた。明確な境界や結節点がなく二者間社会関係によって意思決定が行われ、集団が閉じることはないからである。議論を都市に限定すれば、さらにその脆弱性が露わになる。広くアジアの定着農耕社会では、農作業はもとより土地や水の管理にも地縁集団の協力が不可欠であるため、人々の生活と土地は世代を超えて不可分の関係であり続けてきた。これに対して、都市では居住地外に職場を有する雇用労働者が優越しており、経済活動における土地拘束性は著しく弱い。貧困が集中する不法占拠地区の場合はさらにその傾向は強くなる。居住者は、劣悪な環境の

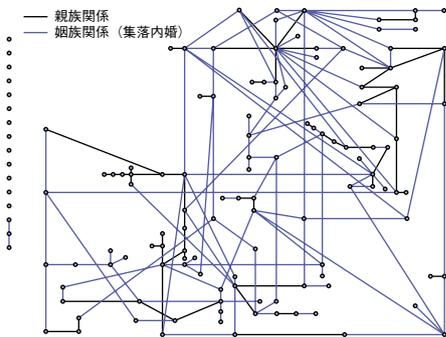
中に生活し、同時に立ち退きの危険性に直面している。強制立ち退きを命じられたところで、顕著な所得の減少が生じる可能性は低い。彼らが、現在の何ら所得を生み出さない劣悪な立地条件の土地にしがみつく理由はない。

かくて、東南アジアの不法占拠者では居住流動性が高いため、コミュニティは形成されにくく、外部からの組織化が必要であると考えられてきた。しかし、果たしてそれは真実であろうか。

●「コミュニティの出現」——局所的な安全保障の形成

①歴史としての「コミュニティの出現」筆者が一九八五年以来調査を続けてきたフィリピン、マニラ首都圏のP地区は、ゴミ捨て場であった公有地に立地する不法占拠地区である。人々には住み始めた一九六〇年代後半当初から不法占拠という自覚があり、一九七二年には住民の一部が土地問題の話し合いの場として住民組織を発足させた。しかし、その後には地方政府から提示された住民への払下げ条件としての土地

図2 調査地Pにおける親族・姻族関係 (2003年)

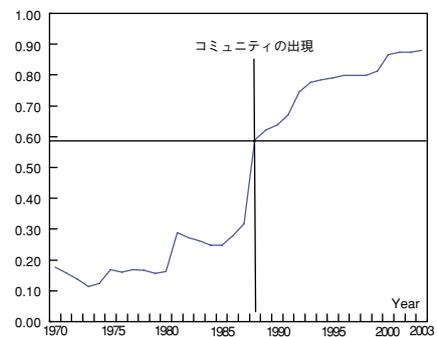


一括購入に合意できないまま、一〇年以上の間、組織は停滞した。これは、所与の条件の下では居住権獲得が人々にとって共同利害たりえなかったことを示している。ところが、多くの人々はその後も住み続け、一九八九年には全世帯が土地一括購入(年賦)に合意するに至った。やがて地方(年賦)に合意するに至った。やがて地方は係争中であるが、一九八五年当時の二〇一世帯のうち約八五%(一六九世帯)が本人もしくはその子孫の世帯として現在も存続している。この合意形成は、全世帯が恒久的にこの地区に居住するという意思表示を行ったと解釈することが可能である。すなわち、「コミュニティの出現」である。

では、コミュニティはいかにして出現したのであるか。たしかに、一九八〇年代半ば以降の貧困緩和は重要な要因の一つであろう。一九八五年当時、七五%であった貧困層比率は、その後一貫して下落し、二〇〇〇年には五一%になった。一九八〇年代後半の原材料価格暴落と押し車による廃品回収作業の禁止条例が、貧困の象徴であった廃品回収業を衰退させる一方で、ラモス政権下の経済安定が、製造業と建設業の投資増加をもたらし、廃品回収人の転職を容易にしたのである(参考文献①)。

しかし、一九八〇年代半ば過ぎまで、頻発していた住民間の激しい感情的対立、喧嘩や言い争いが、八〇年代後半以降、解消していったことは、単に生活水準の向上だ

図1 最大コンポーネントの対全ノード数比率



けでは説明できないように思われる。その後の景気後退期には、失業者が増え、大きく生活水準が落ち込んだものの、従前のような住民間の対立はほとんど観察されなかった。この事実も、集落社会の安定を実現するための他の条件を考える必要があることを示唆している。

②「社会ネットワークとしての「コミュニティの出現」

ここでの筆者の仮説は、慢性的貧困によって集落内婚(endogamy)が繰り返され、居住者に地区への愛着が強化されるに及び、社会ネットワークとしてコミュニティが、上に見た歴史と符合する時期に出現したというものである。この仮説を傍証するため簡単なネットワーク分析を考えてみよう。

図1は、二〇〇三年八月現在の二三四の「基本家族」の親族・姻族ネットワークの形成過程を最大コンポーネントに帰属する基本家族の比率を通してみたものである。ただし、「基本家族」とは、ここでの分析の単位(Node)であり、「同一出自である」と相互に認識する同一の姓を有する家族集団」である(単純化のために、居住者の夫として入り独立家族を形成したが、二〇〇三年時点において、新しい姻族を有さないものは妻の基本家族に属するものとした。ただし、新しい姻族を有した時点で、新しい基本家族を形成したと考える)。この分析によると、姻族関係の深化によって基本家族が結合し合い、全基本家族の六割にも

及ぶ巨大なネットワーク(component)の実現をみるのが一九八八年である。これは歴史としての「コミュニティの出現」の前年にあたる。二〇〇三年八月現在、それは基本家族の九割(一一八)を包括する一大ネットワークを形成することになった(図2)。

③「コミュニティの形成原理—貧困のパラドックス

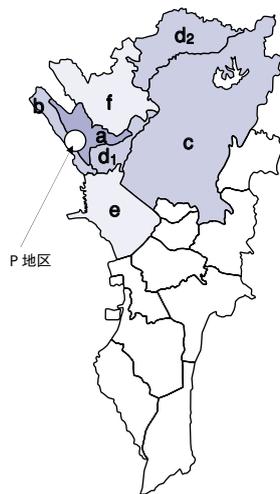
このネットワークが集落内婚によって実現されたことはいままでもない。二〇〇三年時点における第一世代を含めた全婚姻の三三%までが集落内婚である。こうした傾向は、他地域の比較的古い低所得層地区においても観察される。筆者が別の機会に実施した調査においても、マニラ市北部のモーキー・マウンテン(以下、Sと略称。一〇〇〇世帯の無作為抽出)では二九%、ナボタス町の沿岸の不法占拠区Lの全戸調査では三七%が、それぞれ集落内婚であった。

集落内婚が繰り返された理由は、インタビューによれば次の二点に集約される。一つは、社会的排除による社会階層の存在である。スラムに居住するという事実が、初等教育における「いじめ」を誘発し高い中途退学率につながり、人々の教育水準を低くした(P地区の小学生対象の補習授業を担当する大学生の一人は、初等教育中退率の高さの原因が「ゴミ捨て場の子どもは服が汚れ臭い上に、勉強もできない」とい

図3 P地区：基本家族の地区外首都圏在住の親族姻族分布

基本家族の地区外首都圏居住親族姻族の度数

首都圏居住全親族姻族数合計	588	
上位6市町親族姻族数小計	521	88.6%
a) マラボン市	259	44.0%
(コンセプション村)	(59)	(10.0%)
b) ナボタス町	70	11.9%
c) ケソン市	58	9.9%
d) カローカン市	51	8.7%
e) マニラ市	50	8.5%
f) バレンスエラ市	33	5.6%



教師からの差別的発言にあったと述懐している。就職時に居住地で差別を受けたと報告する居住者も多い。それは通婚関係にも及び、

貧困層は、より上位の富裕層の人々との間に姻戚関係を結ぶことは困難であることとはつきりと認識している。第二は貧困層の行動範囲の地理的狭隘性である。

交通費を考えると、貧困層の行動範囲は日常活動のみならず就業先も限られることになる。都市貧困層は、匿名性の社会に存在していると仮定されがちであるが、実際には広範囲の不特定多数と接触する機会はほとんどない。貧困層の通婚自体が一定の地理的範囲内に制約を受けるのである。

コミュニティの出現をもたらした集落内婚の累積の要因は、以上のように、慢性的貧困と差別によって、住民が地理的にも社会的にも孤立したことに求められるであろう。不法占拠集落に居住するという事実が、

資産に乏しい貧困層同士の結婚の繰返しによる世代間貧困移転という「貧困の悪循環」をもたらしたのである。しかし、上の議論は、それが長期的には親族・姻族ネットワークの成立を促し、コミュニティを出

現させる条件を同時に整備したことをも示している。慢性的貧困の悪循環を引き起こす原因が、集落社会の安定と貧困緩和をもたらしうるのである。

④ 親族・姻族ネットワークとコミュニティの機能

以上にみたネットワークはコミュニティの機能を確かに果たしている。たとえば、居住者は、景気後退期には「強い紐帯」である親族・姻族関係を、景気上昇期には他の「弱い紐帯」を活用して職を得ていることが観察される。また、住民は、ネットワークを活用することによって、集落内に生

起する紛争や軋轢を解決し得るとい自治の認識を共有している。たとえば、直接のネットワークがないAとBの間に紛争が生じた場合、AとBの間の二者間ネットワークの連鎖を辿ることによって、婉曲な解決をもたらしってくれる適切な第三者を見いだすことが可能である。一九八〇年代末から、地区内の電気・水道の配管・配線や管理も、違法利用を含めて、ネットワークを利用して行われていたし、一九九〇年以降、就学前児童や小学生を対象とした補習授業が、NGOからの奨学金給付大学生によって自発的に集落内礼拝堂で実施されるようになったことも、集落におけるコミュニティの発現の証左といえよう。

● 「親族ベルトの出現」——大域的安全保障の形成

① 「親族ベルト」仮説

以上にみた論理が、同様な条件の下にあるマニラ首都圏の貧困層全域に波及していることは容易に推測し得る。貧困による社会的排除と狭隘な行動範囲ゆえの狭隘な通婚圏は、集落内婚とともに近接同類婚 (provincial homogeneity) を増加させることになるからである。社会関係は二者間のみには依存するため集落内ほどの凝集性はないとはいえ、それは、弱い、しかし広範な社会関係の形成をもたらす。これを親族ベルト (kinship belts) と呼ぶことにしよう。

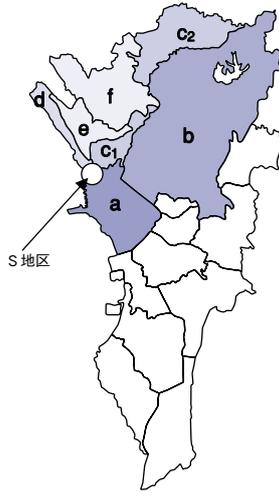
親族ベルトの存在は集落外姻族・親族関係のデータによってある程度まで確認できる。首都圏内についても、市内についてもより集落に近い貧困地区に、姻族・親族を有する居住者が集中する傾向が見られるからである (職業の情報を得ることのできたこれら親族のほとんどが、職種から低所得層であることが推測される。この点については、より詳細な調査が必要であろう)。

たとえば、調査地Pについては、首都圏在住全親族中四四%がPの位置するマラボン市とその周辺地域に偏在しており、市内でもPが位置するコンセプションに集中していることがあきらかになる (図5)。同様なことはマニラ市トンド地区の調査地Sにおいても確認される (図4)。これらの事実は、マニラ首都圏における貧困層は、相互に親族ネットワークによって結ばれてい

図4 S地区：基本家族の地区外首都圏在住の親族姻族分布

基本家族の地区外首都圏居住親族姻族の度数

首都圏居住全親族姻族数合計	3,453	
上位6市町親族姻族数小計	2,942	85.2%
a) マニラ市 (トンド地区)	1,676 (1,464)	48.5% (42.4%)
b) ケソン市	461	13.4%
c) カローカン市	353	10.2%
d) ナボタス町	246	7.1%
e) マラボン市	128	3.7%
f) バレンスエラ市	78	2.3%



ることを示唆しているといえよう。

②貧困層による文化の共有

このような親族ベルトの存在は、低所得層にとつて大きな意味を有する。直接的便益としては、雇用情報経路や物売りにとつての販路の確保など、コミュニティの補完が挙げられる。貧困層の行動範囲は限られ、情報アクセスにも制約がある。そのような中で、他地区の情報を得る機会を生む親族ベルトは、儀礼親族関係ネットワークとともに有用であろう。

しかし、より興味深い点は、貧困層が共有する固有文化の形成ではない。スラムの景観には差異はない。廃材を利用した住宅の建設はもとより、盗電や盗水のシステムも、その実施方法から呼称に至るまで同一である。非合法的水道敷設については、集落を横断する業者集団も存在する。子どもたちの間の遊戯から政治ゴシップまで、情報流通の経路を提供する。一九八六年や九九年の政変の際の貧困層の政治行動にも、集落や地区を超える情報伝達装置として重要な役割を果たしていたといわれている。雇用関係における制度的同一性も観察される。

首都圏において広範に観察されてきた廃品回収業の雇用関係は、等しく同郷者・親族姻族紐帯を利用した契約が基礎になっている(参考文献②)。

ある集落において発明された知識は、このベルトを通して他地区における同種の文化と競合しつつ改良され、より完成度の高い「智慧」に転化し広く貧困層社会に流布されるのである。かくて、広く薄い親族・姻族ネットワークの連鎖によって、都市貧困層間に文化が共有され、ある種の社会的一体感が醸成されてきたといえるであろう。

●結語

さいごに、本稿の分析から得られる政策的含意に触れておこう。まず、従前の画一的なスラム撤去による住民移転政策には、住民間のネットワークへの配慮が欠けていた。社会ネットワークが緊密なスラムを撤去することは、貧困層に与える影響が深刻であるばかりでなく、実施にあたっての費用も大きい。この場合には、スラムに内在するネットワークを活用する貧困対策を講じる方が大きな対費用効果をj得る。

第二に、ネットワークにおけるコア家族の活用が挙げられよう。二者間関係に依存した脆弱なネットワークであっても、豊かなネットワークを有するコアとなる少数の家族の親族情報網を活用することによって、たとえば援助伝達 (aid delivery) を効率化させることが可能である。コミュニティ資

源の利用にあたってのネットワーク活用はさらに研究が進められるべきである。

第三に、都市貧困層における文化や慣習の同質性を体化する「親族ベルト」の存在は、都市貧困層の一部をターゲットとしたパイロット・プロジェクトや局所的定点観測にも、一定の一般性が担保されうることを示している。

(なかにし とおる／東京大学大学院総合文化研究科教授)

《参考文献》

- ①中西徹「慣習と貧困」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困』アジア経済研究所、一九九八年。
- ②Brillantes, A., "National Politics Viewed from Smokey Mountain," in J. Benedict et al. eds., *From Marcos to Aquino*, Ateneo de Manila University Press, 1991.
- ③Scott, James C., *Seeing Like a State*, Yale University Press, 1998.

〔付記〕本稿は、文部科学省科学研究費助成を受けて実施された「経済発展における社会変容」(二〇〇二〜二〇〇五年、研究代表者・中西徹)の成果の一部であり、二〇〇四年度東京大学大学院総合文化研究科「人間の安全保障プログラム」主催のシンポジウム「貧困と開発ーフィールドからみえること」における報告に基づいている。